

平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月13日

上場会社名 株式会社フィスコ 上場取引所 東
 コード番号 3807 URL <http://www.fisco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 狩野 仁志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松崎 祐之 TEL 03-5774-2440
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	6,818	5.0	△636	—	△865	—	△152	—
26年12月期第3四半期	6,492	46.0	373	84.1	436	44.7	255	10.8

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 △303百万円 (—%) 26年12月期第3四半期 327百万円 (165.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	△4.21	—
26年12月期第3四半期	7.25	6.77

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第3四半期	20,522	5,363	14.3	81.05
26年12月期	10,615	4,890	30.0	87.82

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 2,937百万円 26年12月期 3,189百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,188	44.5	1,729	433.9	1,683	86.4	952	30.5	20.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 6社（社名）株式会社SJI、恒星信息（香港）有限公司、聯迪恒星電子科技（上海）有限公司、
SJ Asia Pacific Limited、Hua Shen Trading (Interenational) Limited、株式会社ネクス、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期3Q	36,847,500株	26年12月期	36,847,500株
② 期末自己株式数	27年12月期3Q	602,800株	26年12月期	532,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期3Q	36,303,689株	26年12月期3Q	35,294,716株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。なお、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、「添付書類」5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期決算発表日現在において当社グループが判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策の効果や雇用・所得環境の改善等により、緩やかな回復基調で推移しましたが、中国をはじめとするアジア諸国の景気の下振れリスクが高まり、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、連結子会社である株式会社ネクスグループ（以下「ネクスグループ」といいます。）が株式会社SJI（JASDAQ コード番号2315、以下「SJI」といいます。）と資本業務提携を締結し、平成27年6月29日開催のSJI定時株主総会において、第三者割当による募集株式および新株予約権のそれぞれの発行が承認可決され、平成27年6月30日付で募集株式の払込手続きが完了し、SJI及びその子会社を連結の範囲に含めました。本資本提携により財務面において脆弱であったSJIの資本増強が実現するとともに、SJIの同定時株主総会において、海外資産売却の一環として石油化学エンジニアリングサービス事業を行っていた連結子会社の保有株式の全てを譲渡すること、及び取締役をはじめとする経営体制の大幅な刷新についても承認可決され、新生SJIとして始動いたしました。なお、SJIの連結子会社化をうけ、ネクスグループは、株式交換により7月にネクス・ソリューションズを完全子会社化いたしました。

SJIは、過年度の会計処理の訂正を行ったことを受け、株式会社東京証券取引所より平成27年2月25日付にて、特設注意市場銘柄に指定されております。過年度の会計処理の訂正の原因となった過去の経営体制や企業風土と決別し、公正で適正かつ透明性のある組織風土づくりを進め、ガバナンス・コンプライアンス体制の充実強化に努めてまいります。

具体的には、経営トップをはじめとする役職員全員のコンプライアンス意識の向上（コンプライアンス研修の充実等）、取締役会に対する監視機能の強化、監査体制の機能強化、内部通報制度の強化等を通じて、ガバナンス重視の経営に向けて社内体制の強化を図ってまいります。

これらの取り組みを実行すると同時に、特設注意市場銘柄の指定解除を喫緊の課題として、内部管理体制等の改善に努めてSJIのステークホルダーの信頼を回復すべく、平成27年7月よりガバナンス推進室を新設したほか、社外委員会等のご指摘をふまえ、再発防止策を徹底することは勿論のこと、人事制度を始めとする企業風土を改善する取り組みを開始しております。

また、平成27年10月1日に開催されましたSJIの臨時株主総会において、本店所在地の変更および決算期（事業年度の末日）の変更等を含む定款の一部変更が承認可決されました。本社移転につきましては、賃借料の大幅なコストカットと本社部門の規模を適正水準とすることを目的としており、一層の効率化を図ってまいります。

情報サービス事業におきましては、子会社の株式会社フィスコIR（以下「フィスコIR」といいます。）に企業調査レポート事業の移管を開始し、より総合的な企業IR支援サービスを提供できる体制といたしました。

当該移管がほぼ完了したことから、フィスコIRは統合報告書、アニュアル・レポート、CSRレポート、株主通信、企業調査レポート等、クライアント企業のニーズに適合したIR制作物をワンストップで提供できるようになりました。また、東京証券取引所が定めるコーポレート・ガバナンス・コードが施行されたことに伴い、決算短信や企業調査レポート等の英語版の受注も増え始めており、上場クライアント企業のニーズに対応できるよう努力してまいります。なお、フィスコIRは、日本企業における投資家向け広報（IR）活動が転換期を迎えているとの認識のもと、投資家と企業を繋ぐ唯一無二のプラットフォームを構築するとともに、比較的レポートが少ない中小型株の企業等の情報を補完して、資本市場の活性化に寄与したいと考えております。また、上場会社をはじめとする400社以上の顧客と取引があることから、当社グループの事業である広告代理業、コンサルティング事業、インターネット旅行事業、デバイス事業のハブとして、クロスセルを推進してまいります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,818百万円（前年同期比5.0%増）、売上原価は5,741百万円（前年同期比19.9%増）となりました。販売費及び一般管理費は、SJIグループの連結子会社化に伴い増加し、のれんの償却額208百万円を加えた1,713百万円（前年同期比28.8%増）となりました。その結果、営業損失は636百万円（前年同期は373百万円の営業利益）と前年同期と比較して大幅な減益となり、経常損失は865百万円（前年同期は436百万円の経常利益）となりました。これは、雑収入71百万円等の営業外収益97百万円を計上したものの、主にSJIグループにおいて発生した為替差損175百万円等の営業外費用325百万円を計上したことによるものであります。

四半期純損益は、関係会社株式売却損24百万円、和解金25百万円等の特別損失62百万円を計上したものの、特別利益として、関係会社株式売却益254百万円及び受取和解金271百万円等の623百万円を計上したことにより、四半期純損失152百万円（前年同期は255百万円の四半期純利益）となりました。

なお、セグメントごとの業績は、次のとおりです。

① 情報サービス事業

個人向けサービスは、ECサイト「クラブフィスコ」及び株価分析ツール「LaQoo+（ラクープラス）」並びに注目銘柄配信サービス「マーケット マスターズ」のサービスによる売上高が30百万円（前年同期比23.6%減）となりました。

ポータルサービスの売上高は、「YAHOO! JAPAN ファイナンス」における当社のページビュー数が好調を維持・継続してたものの、売上高は40百万円（前年同期比11.1%減）にとどまりました。

企業IR支援サービス分野におきましては、当社及びフィスコIRによる企業調査レポートサービスの受注が好調に推移したことにより売上高519百万円となりました。なお、企業調査レポートサービス分野につきましては、当連結会計年度より企業調査レポートに加えてフィスコIRの売上を合算しているため、前年同期比は記載しておりません。

法人向リアルタイムサービスにおいては、金融情報専用端末における金融機関の散発的な解約もあり、売上高は138百万円（前年同期比9.8%減）となりました。アウトソーシングサービスにおいては、証券会社及びインターネット專業金融取引業者などの一部解約があったことから売上高は164百万円（前年同期比18.1%減）となりました。

この結果、当事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は906百万円（前年同期比17.3%減）となり、セグメント利益は147百万円（前年同期比58.8%減）となりました。

② デバイス事業

デバイス事業におきましては、7月に開催された鈴鹿8時間耐久レースに昨年に引き続き参戦し、厳しい環境下での環境テストを重ね、安定したデータのログ取得の実績を積むことにより通信の安定性の検証を行いました。

将来的には株式会社ネクス（以下「ネクス」といいます。）の自動車テレマティクス製品でのノウハウを活かし、オートバイのECU（Engine Control Unit）データの通信等も視野にいれ、より安定した精度の高い通信技術の検証を行ってまいります。

ネクスにおきましては、上期の売上が大きく減少した3点の理由についてそれぞれ下記の通り進捗しておりますが、一部は当該四半期での販売につながったものの、その大半は第4四半期での販売を予定しております。

- ① 自動車テレマティクス分野の新製品2機種について、顧客からの仕様変更の要求がありましたが開発は完了し、第4四半期の販売に向け量産を開始いたしました。
- ② 既存製品のLTE対応のUSB Dongle 1機種において発生した不具合につきましては、ソフトウェアの書換作業が完了し予定通り製品販売をしております。
- ③ 既存製品の3G対応のUSB Dongle 1機種において、製品販売先であるメーカーにおいて、ネクスの通信機器を組み込む予定の製品の開発が遅延しておりましたが、販売先メーカーによる製品開発が完了し、当該四半期より販売を開始いたしました。

農業ICT事業「NCXX FARM」では、特許農法の実施、ICT技術を用いた環境管理、データ収集と分析を行いながら、3期目の収穫を迎えました。現在は、140坪の試験圃場にてトマト栽培を行なっておりますが、今後は本格的な事業化のために、大幅に規模を拡大していく予定です。

また、ヴイストン株式会社と共同開発中の介護ロボットにつきましては、提携先介護施設において、実証実験を繰り返しており、高齢者が能動的にロボットとコミュニケーションをとるための検証と改良を引き続き行なっております。

次に、株式会社ネクス・ソリューションズ（「ネクス・ソリューションズ」といいます。）及びSJIが事業を展開する情報サービス・ソフトウェア産業におきましては、企業の収益改善を背景として、IT投資が進み、需要は引き続き拡大基調を示しております。企業や個人のクラウドに対するニーズが高まっており、システムをクラウド上に移行する際に使われる仮想化ソフトの需要が見込まれます。また、企業のビッグデータに関する注目は高く、ビッグデータ解析に使う解析ソフトやデータベースソフトの需要が高まる可能性があります。そして近年、企業や金融機関を狙ったセキュリティ攻撃が多発しており、セキュリティに対する関心は企業、個人ともに高くなっております。こうした分野を収益化するために、積極的に技術者の採用、育成を進めております。

ネクス・ソリューションズでは、主要顧客となる大手自動車部品メーカー、大手情報処理サービス企業等からの開発委託を受ける一方で、OBD II型自動車テレマティクスデータ収集ユニット（GX410NC）に対応した自社システム開発に着手いたしました。具体的には、車両位置や現在の状態をリアルタイムで把握し、仕入・生産・販売・勤怠システムなどの既存インフラとの連携させた運行管理システムや、危険運転を察知してエコドライブを指導する安全運転管理システム等の自動車テレマティクス・サービスの開発を行ってまいります。

SJIでは、人材の育成・強化を目的とした社内技術者向け研修の充実や、KPI（重要業績評価指標）の設定による事業マネジメントの強化、殊にプロジェクトの徹底した管理に注力いたしました。また、GM（グループマネージャー）制度を立ち上げたことにより、プロジェクトごとの課題発見やその対応の迅速化が実現し、金融機関向、情報通信業向、ならびに官公庁・団体向の開発案件は比較的好調に推移しております。

SJIの喫緊の課題である財務の健全化につきましては、借入金等の返済を行う等債務圧縮に努め、平成27年10月期決算における債務超過の解消を目的として、10月にネクスグループがSJI発行の新株予約権の一部を行使いたしました。

株式会社ケア・ダイナミクス（以下「ケア・ダイナミクス」といいます。）では、8月にCYBERDYNE株式会社と、同社が生産・レンタルする「HAL®介護支援用（腰タイプ）」の介護施設への導入支援、および販売取次を開始しました。今後もCYBERDYNE株式会社のHAL®をはじめとする、介護現場をサポートする新技術を持った様々な介護ロボットの商品ラインナップをそろえることで、多くの介護事業者への導入支援を行い、介護現場での新しい運動訓練の提供、介護現場の効率化、介護現場で働く多くの方々の負担の軽減を目指してまいります。

以上の結果、デバイス事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は3,339百万円（前年同期比7.9%減）、セグメント損失は616百万円（前年同期は94百万円のセグメント利益）となりました。

③ インターネット旅行事業

イー・旅ネット・ドット・コム株式会社（以下「イー旅」といいます。）および、株式会社ウェブトラベル（以下「ウェブトラベル」といいます。）が属するインターネット旅行事業につきましては、ウェブサイトならではの利便性に加え専門家によるホスピタリティ精神あふれる質の高いオーダーメイド旅行サービスを提供しております。

多様化、高度化する旅行ニーズに応えトラベルコンシェルジュを増員するために、添乗員の募集・ツアーコンダクターの求人や派遣をおこなう株式会社エコールインターナショナルと業務提携を行い、同社に登録中の添乗員・ツアーコンダクターによるコンシェルジュ業務を開始いたしました。

イー旅は、2017年度の株式上市に向けて資本参加を含めた業務提携を積極的に進めており、7月には株式会社ソウ・ツー（以下「ソウ・ツー」といいます。）と資本業務提携を締結いたしました。

ソウ・ツーは「不動産事業」「店舗事業」「ライフスタイル事業」「蔦屋事業」の4事業を営んでおり、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社（以下「CCC」といいます。）と協力して代官山・湘南でT-Site事業を行っております。CCCは、株式会社Tトラベルや株式会社アークスリー・インターナショナルなどの旅行事業も営んでおりますが、ウェブトラベルとはマーケットが違うところからシナジーを期待しており、12月を目前に代官山蔦屋書店内Tトラベルカウンターでのイベントや、来春オープンが決まっている枚方T-Siteでの協業イベントも予定しております。

同事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、イスラム国によるテロ不安等の影響を受け、ヨーロッパやハネムーンを中心とした海外旅行事業売上が1,091百万円、国内旅行事業売上が90百万円の合計1,181百万円（前年同期比8.4%減）となりました。セグメント利益は、システムの見直しや各種契約の見直し等の継続したものの、売上高の減少を補うことはできず、18百万円（前年同期比37.2%減）にとどまりました。

なお、トラベルコンシェルジュが中心となり企画した「こだわりの旅シリーズ」では、新しい「こだわりの旅」を毎月発表し好評を博しております。オーダーメイドだからこそ実現できる「こだわりの旅シリーズ」として、月1度、新しい「こだわりの旅」を発表しており、6月に発表した「クメール王朝の世界遺産を訪ねる旅」に続き、7月には「北欧の雑貨とデザインの旅」、8月には長期滞在型のモデルケース「暮らすように旅するニューヨーク」を、新たにリリースいたしました。



④ 広告代理業

広告代理業におきましては、株式会社フィスコダイヤモンドエージェンシーの業績が順調に推移したことに加え、同社子会社の株式会社シヤンテイのノベルティ制作売上が大きく貢献し、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,356百万円（前年同期比257.9%増）なり、セグメント利益は68百万円（前年同期比64.0%増）と増収増益となりました。

当事業では、BSTVメディアの扱いの獲得、ノベルティの新規顧客からの受注とB to B分野への販路拡大を推進しております。また、今後の成長に向けウェブサイトや販促ツールで効果を発揮するマンガ表現をマーケティング分野で活用すべく業務提携を行うなど、積極的な営業活動に取り組んでおります。

⑤ コンサルティング事業

コンサルティング事業におきましては、株式会社バーサタイルが介護施設等に対するコンサルティングを実施いたしました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は33百万円（前年同期比67.0%減）となり、セグメント損失は42百万円（前年同期は69百万円のセグメント利益）となりました。なお、株式会社バーサタイルは、イタリアで、ぶどう栽培及びワインの醸造を行っているMEC S.R.L. SOCIETA' AGRICOLAの持分の追加取得を行い、連結子会社化いたしました。今後は、同社が醸造したワインの国内への輸入・販売を実施してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて9,906百万円増加し20,522百万円となりました。これは主にSJI及びその子会社を連結の範囲に含めた影響によるもので、のれんが5,671百万円、未収入金（長期未収入金を含む）が5,060百万円、短期貸付金及び長期貸付金が2,371百万円増加した一方で、SJIを連結したことを主因として貸倒引当金が6,676百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて9,433百万円増加し15,159百万円となりました。これは主に、SJI及びその子会社の債務の増加によるものであります。具体的には、短期借入金が2,411百万円、長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）が5,011百万円、未払金555百万円、未払費用が686百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて473百万円増加の5,363百万円となりました。これは主に四半期純損失152百万円計上したことにより利益剰余金が減少した一方で、少数株主持分が697百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期通期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結決算の発表時を予定しておりましたが、現段階におきまして精査中であるため、確定次第、速やかにお知らせいたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第2四半期連結会計期間におきまして、株式会社ネクスが平成27年4月1日付で新設分割を実施し、株式会社ネクスが「株式会社ネクスグループ」に商号変更し、同社のデバイス事業（農業ICT事業を除く。）を新設する「株式会社ネクス」へ承継させる持株会社体制に移行しました。

また、平成27年6月30日に株式会社SJIの第三者割当増資を株式会社ネクスグループが引き受けたことにより、株式会社SJI及び子会社 恒星信息（香港）有限公司、聯迪恒星電子科技（上海）有限公司、SJ Asia Pacific Limited、Rapid Capital Holdings Limited、Hua Shen Trading（International）Limitedを連結の範囲に含めております。

前連結会計年度末におきまして、持分法適用の関連会社でありましたMEC S.R.L. SOCIETA' AGRICOLAは、当第3四半期連結会計期間におきまして、子会社の株式会社バーサタイルが持分の追加取得を行ったことにより連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,173,461	5,685,381
受取手形及び売掛金	968,587	2,113,175
商品及び製品	43,006	64,616
仕掛品	501,944	741,122
原材料	3,086	23,563
前渡金	631,338	1,235,120
短期貸付金	192,319	1,249,129
未収入金	81,916	2,499,647
預け金	11,472	417,877
その他	135,972	266,677
貸倒引当金	△1,739	△2,893,258
流動資産合計	7,741,367	11,403,053
固定資産		
有形固定資産	808,209	1,300,575
無形固定資産		
のれん	1,426,585	7,097,665
その他	71,559	136,402
無形固定資産合計	1,498,145	7,234,068
投資その他の資産		
投資有価証券	297,229	119,092
差入保証金	236,283	237,219
長期貸付金	7,845	1,322,895
長期未収入金	13,945	2,656,726
その他	27,984	49,418
貸倒引当金	△15,625	△3,800,810
投資その他の資産合計	567,664	584,541
固定資産合計	2,874,019	9,119,184
資産合計	10,615,386	20,522,238

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	195,997	844,189
1年内償還予定の社債	536,000	428,000
短期借入金	169,371	2,581,223
1年内返済予定の長期借入金	660,280	3,139,870
前受金	817,772	385,381
未払金	146,569	702,194
未払費用	140,190	826,827
引当金	143,206	220,740
その他	362,535	384,980
流動負債合計	3,171,922	9,513,408
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	615,000	1,165,000
長期借入金	1,733,020	4,264,685
退職給付に係る負債	57,071	23,238
その他	148,339	192,684
固定負債合計	2,553,431	5,645,608
負債合計	5,725,353	15,159,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,210,579	1,210,579
資本剰余金	746,821	637,874
利益剰余金	1,224,097	1,071,161
自己株式	△36,675	△54,101
株主資本合計	3,144,823	2,865,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,287	2,045
為替換算調整勘定	31,980	79,471
繰延ヘッジ損益	—	△9,221
その他の包括利益累計額合計	44,267	72,296
新株予約権	53,170	79,923
少数株主持分	1,647,772	2,345,487
純資産合計	4,890,033	5,363,221
負債純資産合計	10,615,386	20,522,238

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	6,492,458	6,818,598
売上原価	4,788,473	5,741,563
売上総利益	1,703,984	1,077,035
販売費及び一般管理費	1,330,381	1,713,951
営業利益又は営業損失(△)	373,603	△636,916
営業外収益		
受取利息	5,116	25,875
為替差益	77,243	—
貸倒引当金戻入額	2	—
雑収入	18,717	71,273
その他	54	165
営業外収益合計	101,135	97,315
営業外費用		
支払利息	30,953	113,757
為替差損	—	175,286
その他	7,488	36,752
営業外費用合計	38,442	325,797
経常利益又は経常損失(△)	436,296	△865,398
特別利益		
投資有価証券売却益	2,329	—
関係会社株式売却益	0	254,015
持分変動利益	18	69,082
期日前返済益	20,231	—
負ののれん発生益	25,002	26,179
受取和解金	—	271,745
その他	2,104	2,665
特別利益合計	49,687	623,688
特別損失		
固定資産売却損	485	6,636
固定資産除却損	2,186	102
投資有価証券評価損	8,196	986
関係会社株式売却損	—	24,621
減損損失	11,705	2,086
和解金	—	25,000
その他	—	2,951
特別損失合計	22,573	62,384
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	463,410	△304,094
法人税、住民税及び事業税	114,369	41,761
法人税等調整額	16,527	20,906
法人税等合計	130,897	62,668
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	332,513	△366,762
少数株主利益又は少数株主損失(△)	76,689	△213,826
四半期純利益又は四半期純損失(△)	255,824	△152,935

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	332,513	△366,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,609	△10,879
為替換算調整勘定	3,078	83,184
繰延ヘッジ損益(税引前)	—	△9,221
その他の包括利益合計	△4,531	63,083
四半期包括利益	327,982	△303,678
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	249,543	△124,907
少数株主に係る四半期包括利益	78,438	△178,771

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	情報サービス	コンサルティング	インターネット旅行	デバイス	広告代理業	計
売上高						
外部顧客への売上高	1,097,078	100,726	1,289,416	3,626,038	378,969	6,492,229
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,449	42,005	895	12,600	4,950	72,900
計	1,109,527	142,731	1,290,312	3,638,638	383,919	6,565,129
セグメント利益	357,803	69,504	28,836	94,447	42,004	592,596

(単位:千円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	229	6,492,458	—	6,492,458
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	72,900	△72,900	—
計	229	6,565,358	△72,900	6,492,458
セグメント利益	144	592,740	△219,137	373,603

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント(教育事業関連)であります。

2. セグメント利益の調整額△219,137千円には、セグメント間取引消去△72,900千円及び各セグメントに帰属していない全社費用△146,237千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「情報サービス」セグメントにおいて減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において11,705千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

デバイス事業において、株式会社ネクス・ソリューションズ及び株式会社ケアオンラインの株式を新たに取得し、また、株式会社ネクス・ソリューションズが同社を吸収分割承継会社として吸収分割を行ったため、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は374,698千円であります。

また、情報サービス事業において、株式会社ジェネラルソリューションズの株式を新たに取得し、当第3四半期会計期間より連結の範囲に含めたため、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、177,216千円であります。

(重要な負ののれんの発生益)

当社の子会社である株式会社ネクスが、インターネット旅行事業を営む孫会社イー・旅ネット・ドット・コム株式会社の株式を追加取得しました。当該事象による負ののれん発生益の計上額は25,002千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	情報サービス	コンサルティング	インターネット旅行	デバイス	広告代理業	計
売上高						
外部顧客への売上高	906,903	33,213	1,181,694	3,339,967	1,356,469	6,818,247
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,087	17,438	2,112	51,470	4,327	86,436
計	917,990	50,652	1,183,806	3,391,437	1,360,796	6,904,683
セグメント利益又は損失(△)	147,309	△42,550	18,107	△616,510	68,887	△424,755

(単位:千円)

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	351	6,818,598	—	6,818,598
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	86,436	△86,436	—
計	351	6,905,034	△86,436	6,818,598
セグメント利益又は損失(△)	267	△424,488	△212,427	△636,916

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント(教育事業関連)であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△212,427千円には、セグメント間取引消去△86,436千円及び各セグメントに帰属していない全社費用△125,991千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

コンサルティング事業において、当社の持分法関連会社であったMEC S.R.L. SOCIETA' AGRICOLAは、連結子会社である株式会社バーサスタイルが持分の追加取得したため、のれんが発生しております。

当該事象によるのれんの増加額は504,671千円であります。

(重要な負ののれんの発生益)

デバイス事業において、株式会社ネクスグループは当第3四半期連結会計期間に、簡易株式交換により株式会社ネクス・ソリューションズを完全子会社化しました。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、19,057千円あります。

(重要な後発事象)

1. 当社連結子会社である株式会社ネクスグループは、平成27年10月29日に、同社の連結子会社である株式会社SJI発行の新株予約権の一部を行使し、同日払込を完了しました。

(1) 株式会社ネクスグループによる新株予約権行使の概要

- ① 新株予約権の名称：株式会社SJI第5回新株予約権
- ② 行使日：平成27年10月29日
- ③ 行使価額：1株当たり35円
- ④ 行使新株予約権個数：34,286個
- ⑤ 株式数：34,286,000株
- ⑥ 行使価額総額：1,200,010千円

(2) 当該新株予約権行使による株式会社SJIの発行済株式数及び資本金、資本準備金

- ① 増加する発行済株式数：34,286,000株
- ② 増加する資本金の額：600,005千円
- ③ 増加する資本準備金の額：600,005千円

2. 株式会社ネクスグループは保有する株式会社SJIの株式の一部を、平成27年11月10日に市場内時間外取引(ToSTNeT)にて売却しました。

株式売却の概要

- ① 売却株式数 5,714,200株
- ② 売却価額 1株当たり35円
- ③ 売却総額 199,997千円

なお、当該株式売却による特別損益は発生しません。

3. 株式会社ネクスグループによるイー・旅ネット・ドット・コム株式会社の株式一部譲渡

株式会社ネクスグループは、イー・旅ネット・ドット・コム株式会社の株式を複数の譲受人に対して譲渡しております(譲渡期間：平成27年9月1日から当四半期決算発表日まで)。

その結果、関係会社株式売却益として、約123百万円の特別利益を平成27年12月期に計上する見込みです。

株式売却の概要

- ① 売却株式数 458株
- ② 売却総額 163,551千円
- ③ 特別利益の額 約123百万円(概算)